

愛媛の工業（確報）

- 平成 25 年工業統計調査（確報）結果から -

平成 25 年の愛媛県の製造業について

（従業者 4 人以上の事業所）

この確報は、平成 25 年 12 月 31 日現在で実施した「平成 25 年工業統計調査」をもとに、愛媛県内の製造事業所（従業者 4 人以上の事業所）について、集計結果を確報として取りまとめたものです。

※本確報は、経済産業省の確報結果をもとに愛媛県が独自集計したものです。

（平成 27 年 5 月 11 日公表）

平成 25 年工業統計調査（確報）結果の概要

（従業者 4 人以上の事業所）

- 事業所数及び従業者数は 2 年連続の減少
- 製造品出荷額等及び付加価値額は 1 年ぶりの増加

概要

今回調査結果の概要は以下のとおりです。

- 事業所数 2,356 事業所 【全国第 27 位】 [前年比 76 事業所減 (△3.1%)]
 - 従業者数 74,912 人 【全国第 30 位】 [前年比 2,219 人減 (△2.9%)]
 - 製造品出荷額等 4 兆 678 億円 【全国第 25 位】 [前年比 379 億円増 (0.9%)]
 - 付加価値額 9,363 億円 【全国第 26 位】 [前年比 399 億円増 (4.4%)]
- （従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）

図1-1 事業所数の推移

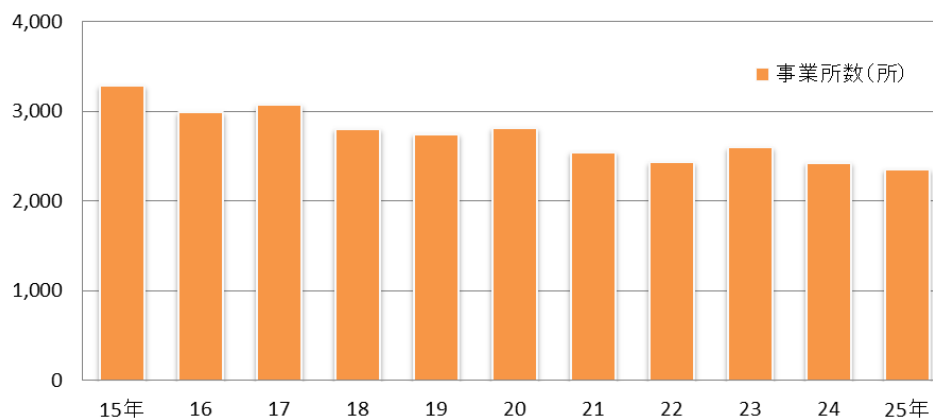


図1-2 従業者数の推移

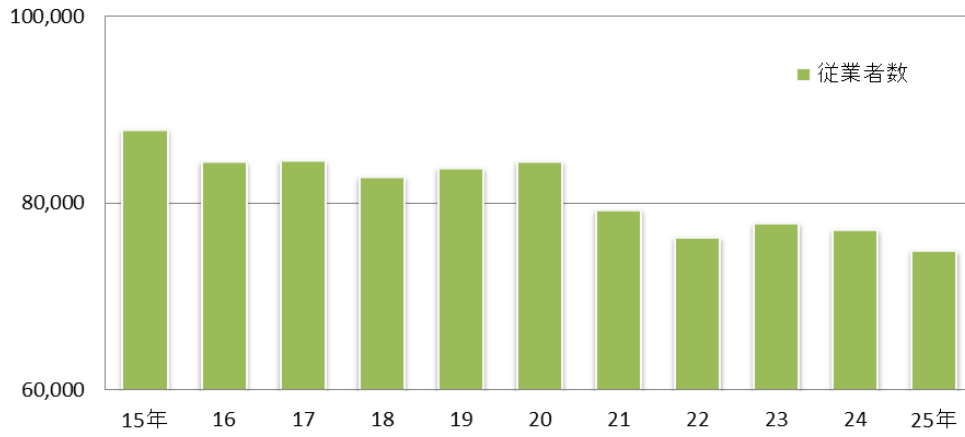


図1-3 製造品出荷額等の推移

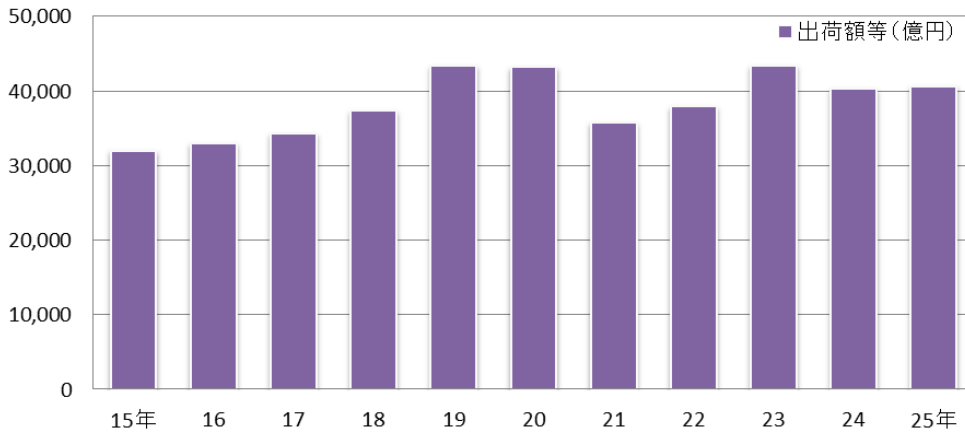


図1-4 付加価値額の推移

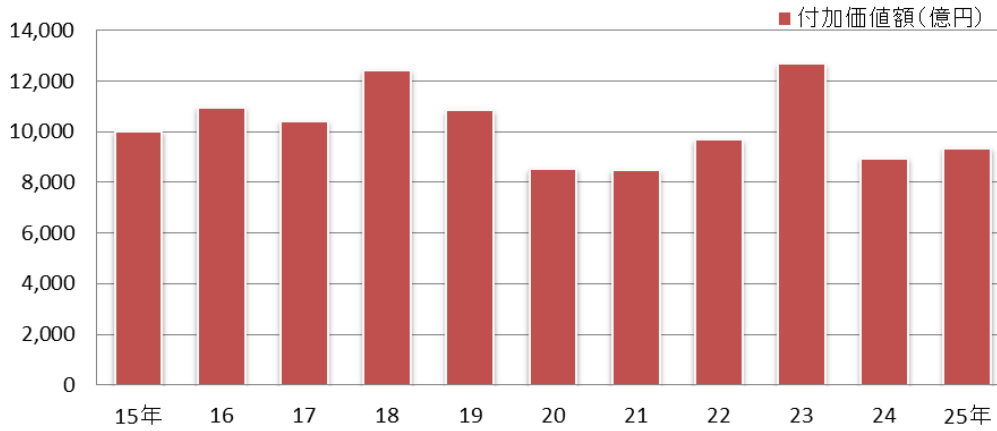


表1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(所)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	(百万円)	前年比(%)	(百万円)	前年比(%)
平成 15 年	3,288	1.0	87,851	△ 2.1	3,201,811	3.3	1,003,983	1.5
16	2,993	△ 9.0	84,381	△ 3.9	3,300,853	3.1	1,097,732	9.3
17	3,073	2.7	84,532	0.2	3,435,178	4.1	1,041,757	△ 5.1
18	2,808	△ 8.6	82,800	△ 2.0	3,738,212	8.8	1,244,663	19.5
19	2,750	△ 8.7	83,726	△ 3.1	4,340,584	-	1,084,732	-
20	2,818	2.5	84,448	0.9	4,321,377	△ 0.4	853,807	△ 21.3
21	2,550	△ 9.5	79,289	△ 6.1	3,581,581	△ 17.1	849,608	△ 0.5
22	2,434	△ 4.5	76,347	△ 3.7	3,792,382	5.9	970,037	14.2
23	2,599	6.8	77,816	1.9	4,344,177	14.6	1,268,327	30.8
24	2,432	△ 6.4	77,131	△ 0.9	4,029,816	△ 7.2	896,474	△ 29.3
25	2,356	△ 3.1	74,912	△ 2.9	4,067,759	0.9	936,344	4.4

注1)平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注2)平成19年調査については、調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

表1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等における愛媛県の全国シェア(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	全国	愛媛	シェア	全国	愛媛	シェア	全国	愛媛	シェア
	(所)	(所)	(%)	(人)	(人)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
S 59	428,998	4,952	1.2	10,733,413	123,432	1.1	253,029,814	3,122,315	1.2
60	438,518	5,065	1.2	10,889,949	123,797	1.1	265,320,551	3,153,607	1.2
61	436,009	4,940	1.1	10,892,501	120,532	1.1	254,688,643	2,800,279	1.1
62	420,804	4,795	1.1	10,737,755	117,945	1.1	253,515,261	2,670,454	1.1
63	437,574	4,976	1.1	10,911,123	120,205	1.1	274,400,736	2,784,964	1.0
H 元	421,757	4,791	1.1	10,963,094	121,216	1.1	298,893,142	3,110,388	1.0
2	435,997	5,032	1.2	11,172,829	126,153	1.1	323,372,603	3,306,939	1.0
3	430,414	4,923	1.1	11,351,033	126,585	1.1	340,834,634	3,443,408	1.0
4	415,112	4,791	1.2	11,157,466	126,159	1.1	329,520,639	3,428,356	1.0
5	413,670	4,827	1.2	10,885,119	124,212	1.1	311,199,479	3,464,392	1.1
6	387,537	4,551	1.2	10,501,523	122,368	1.2	300,851,462	3,477,626	1.2
7	387,726	4,568	1.2	10,320,583	119,363	1.2	306,029,559	3,580,749	1.2
8	369,612	4,338	1.2	10,103,284	116,852	1.2	313,068,385	3,615,360	1.2
9	358,246	4,158	1.2	9,937,330	112,837	1.1	323,071,831	3,741,118	1.2
10	373,713	4,301	1.2	9,837,464	111,412	1.1	305,839,992	3,621,010	1.2
11	345,457	3,912	1.1	9,377,750	104,676	1.1	291,449,554	3,435,962	1.2
12	341,421	3,893	1.1	9,183,833	100,617	1.1	300,477,604	3,467,093	1.2
13	316,267	3,582	1.1	8,866,220	96,104	1.1	286,667,406	3,286,034	1.1
14	290,848	3,255	1.1	8,323,589	89,744	1.1	269,361,805	3,100,789	1.2
15	293,910	3,288	1.1	8,226,302	87,851	1.1	273,409,438	3,201,811	1.2
16	271,087	2,993	1.1	8,115,743	84,381	1.0	283,529,598	3,300,853	1.2
17	276,715	3,073	1.1	8,156,992	84,532	1.0	295,345,543	3,435,178	1.2
18	258,543	2,808	1.1	8,225,442	82,800	1.0	314,834,621	3,738,212	1.2
19	258,232	2,750	1.1	8,518,545	83,726	1.0	336,756,635	4,340,584	1.3
20	263,061	2,818	1.1	8,364,607	84,448	1.0	335,578,825	4,321,377	1.3
21	235,817	2,550	1.1	7,735,789	79,289	1.0	265,259,031	3,581,581	1.4
22	224,403	2,434	1.1	7,663,847	76,347	1.0	289,107,683	3,792,382	1.3
23	233,186	2,599	1.1	7,472,111	77,816	1.0	284,968,753	4,344,177	1.5
24	216,262	2,432	1.1	7,425,339	77,131	1.0	288,727,639	4,029,816	1.4
25	208,029	2,356	1.1	7,402,984	74,912	1.0	292,092,130	4,067,759	1.4

注1:全国の数値については、工業統計調査確報「産業編」(経済産業省公表)、平成24年経済センサス-活動調査 製造業「産業編」(総務省及び経済産業省公表)によるものである。

注2:平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

注3:平成19年調査については、調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

事業所数

平成25年12月31日現在の事業所数は2,356事業所で、平成24年工業統計調査に比べ76事業所の減少(前年比△3.1%)となりました。

(1) 産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料」が420事業所で17.8%と最も高く、次いで「繊維」が323事業所で13.7%、「パルプ」が234事業所で9.9%、「生産用機械」が215事業所で9.1%となっており、これらの4産業で全体の50.6%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は、

「電子部品」など8産業でした。

○減少した産業は、

「情報通信機械」など14産業でした。

図2-1 産業別事業所数構成比

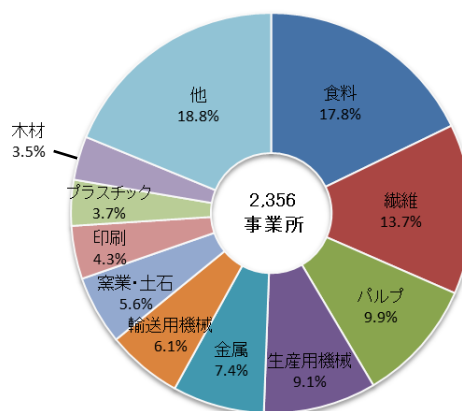
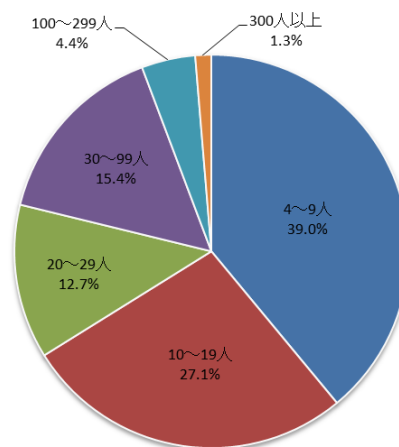


図2-2 規模別事業所数構成比



(2) 従業者規模別(6階層別)の状況

従業者規模別構成比で見ると、「4~9人」が919事業所で39.0%と最も高く、次いで「10~19人」が639事業所で27.1%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「20~29人」で6事業所の増加(前年比2.0%)となる一方、「100~299人」で6事業所の減少(前年比△5.5%)となりました。

従業者数

平成 25 年 12 月 31 日現在の従業者数は 74,912 人で、平成 24 年工業統計調査に比べ 2,219 人の減少（前年比△2.9%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料」が 13,237 人で 17.7%と最も高く、次いで「パルプ」が 10,134 人で 13.5%、「繊維」が 8,110 人で 10.8%、「生産用機械」が 6,590 人で 8.8%となっており、これらの 4 産業で全体の 50.8%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

- 増加した産業は、
「木材」など 11 産業でした。
- 減少した産業は、
「業務用機械」など 13 産業でした。

図2-3 産業別従業者数構成比

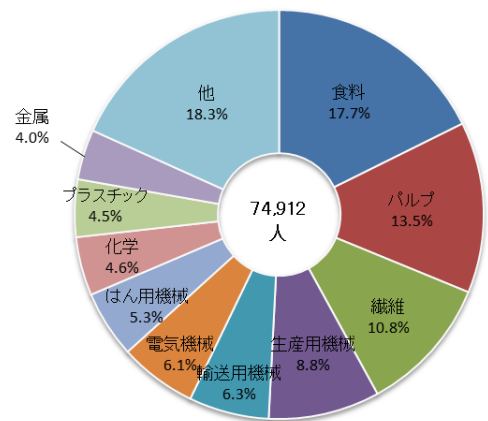
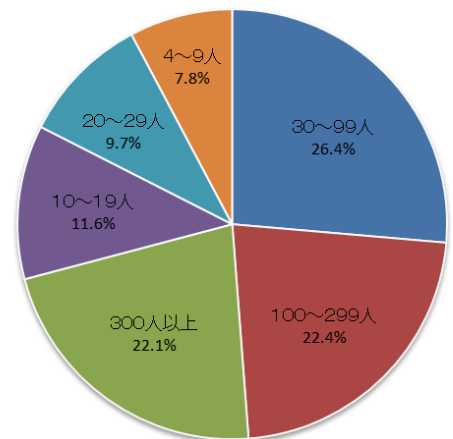


図2-4 規模別従業者数構成比

（2）従業者規模別（6階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「30～99人」が 19,754 人で 26.4%と最も高く、次いで「100～299人」が 16,797 人で 22.4%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「20～29人」で 123 人増加（前年比 1.7%）となる一方、「100～299人」で 1,170 人減少（前年比△6.5%）となりました。



製造品出荷額等

平成25年中における製造品出荷額等は4兆678億円で平成24年工業統計調査に比べ379億円の増加（前年比0.9%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「石油・石炭」が6,970億円で17.1%と最も高く、次いで「非鉄金属」が6,532億円で16.1%、「パルプ」が5,305億円で13.0%、「輸送用機械」が4,383億円で10.8%となっており、これらの4産業で全体の57.0%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

- 増加した産業は、
「プラスチック」など、11産業でした。
- 減少した産業は、
「その他」など、11産業でした。

（「皮革」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）従業者規模別（6階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300人以上」が1兆7,068億円で42.0%と最も高く、次いで「100～299人」が1兆3,591億円で33.4%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「300人以上」が1,224億円増加（前年比7.7%）となる一方、「10～19人」で112億円（前年比△8.5%）減少となりました。

図2-5 産業別製造品出荷額等構成比

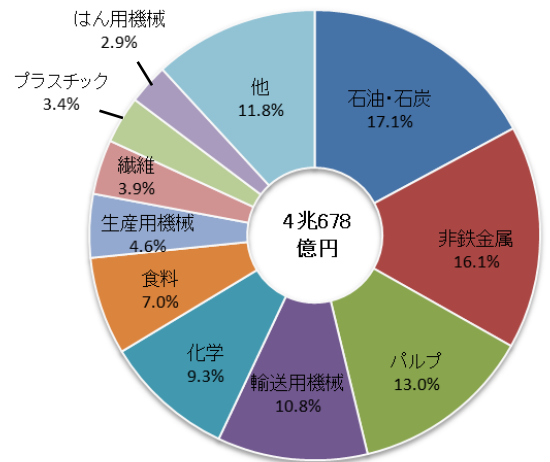


図2-6 規模別製造品出荷額等構成比

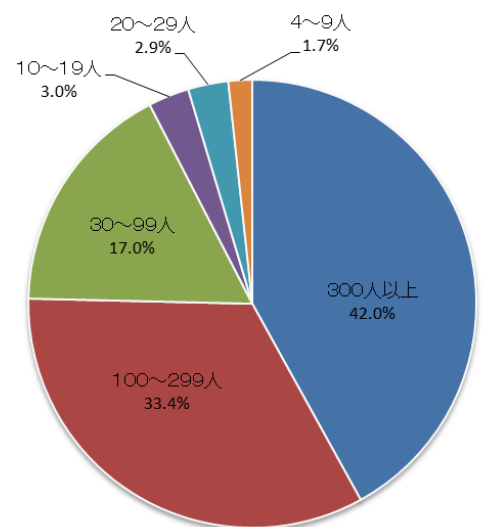


表2 産業別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	24年	25年	構成比	対前 年比	24年	25年	構成比	対前 年比	24年	25年	構成比	対前 年比
	(所)	(所)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
県 計	2,432	2,356	100	△ 3.1	77,131	74,912	100	△ 2.9	4,029,816	4,067,759	100	0.9
(産業別)												
09 食料	440	420	17.8	△ 4.5	14,462	13,237	17.7	△ 8.5	293,910	285,941	7.0	△ 2.7
10 飲料・たばこ	47	45	1.9	△ 4.3	839	781	1.0	△ 6.9	46,091	42,382	1.0	△ 8.0
11 繊維	333	323	13.7	△ 3.0	8,195	8,110	10.8	△ 1.0	154,708	160,034	3.9	3.4
12 木材	91	83	3.5	△ 8.8	1,348	1,449	1.9	7.5	28,544	32,832	0.8	15.0
13 家具	59	60	2.5	1.7	597	599	0.8	0.3	6,532	6,608	0.2	1.2
14 パルプ	236	234	9.9	△ 0.8	10,007	10,134	13.5	1.3	527,368	530,479	13.0	0.6
15 印刷	104	101	4.3	△ 2.9	1,870	1,830	2.4	△ 2.1	23,877	24,748	0.6	3.6
16 化学	45	49	2.1	8.9	3,287	3,470	4.6	5.6	369,640	380,261	9.3	2.9
17 石油・石炭	11	12	0.5	9.1	639	653	0.9	2.2	604,853	697,013	17.1	15.2
18 プラスチック	89	87	3.7	△ 2.2	3,428	3,402	4.5	△ 0.8	115,891	138,218	3.4	19.3
19 ゴム	12	13	0.6	8.3	416	419	0.6	0.7	3,922	3,653	0.1	△ 6.9
20 皮革	2	2	0.1	0.0	68	65	0.1	△ 4.4	x	x	x	x
21 窯業・土石	142	131	5.6	△ 7.7	2,109	2,025	2.7	△ 4.0	38,846	37,510	0.9	△ 3.4
22 鉄鋼	33	34	1.4	3.0	949	917	1.2	△ 3.4	107,738	107,124	2.6	△ 0.6
23 非鉄金属	13	13	0.6	0.0	1,284	1,291	1.7	0.5	699,755	653,151	16.1	△ 6.7
24 金属	179	175	7.4	△ 2.2	2,953	2,969	4.0	0.5	59,404	58,647	1.4	△ 1.3
25 はん用機械	82	77	3.3	△ 6.1	3,796	3,977	5.3	4.8	108,216	117,898	2.9	8.9
26 生産用機械	225	215	9.1	△ 4.4	7,668	6,590	8.8	△ 14.1	217,996	185,625	4.6	△ 14.8
27 業務用機械	18	12	0.5	△ 33.3	353	203	0.3	△ 42.5	2,958	2,509	0.1	△ 15.2
28 電子部品	13	16	0.7	23.1	2,410	2,496	3.3	3.6	40,296	40,747	1.0	1.1
29 電気機械	55	51	2.2	△ 7.3	4,423	4,590	6.1	3.8	98,884	112,001	2.8	13.3
30 情報通信機械	4	2	0.1	△ 50.0	96	75	0.1	△ 21.9	x	x	x	x
31 輸送用機械	143	144	6.1	0.7	4,931	4,748	6.3	△ 3.7	466,003	438,345	10.8	△ 5.9
32 その他	56	57	2.4	1.8	1,003	882	1.2	△ 12.1	11,738	9,813	0.2	△ 16.4
(規模別)												
4～9人	953	919	39.0	△ 3.6	5,926	5,812	7.8	△ 1.9	67,642	69,985	1.7	3.5
10～19人	672	639	27.1	△ 4.9	9,087	8,703	11.6	△ 4.2	131,363	120,180	3.0	△ 8.5
20～29人	293	299	12.7	2.0	7,178	7,301	9.7	1.7	116,430	118,276	2.9	1.6
30～99人	373	364	15.4	△ 2.4	20,007	19,754	26.4	△ 1.3	685,002	693,363	17.0	1.2
100～299人	110	104	4.4	△ 5.5	17,967	16,797	22.4	△ 6.5	1,444,951	1,359,135	33.4	△ 5.9
300人以上	31	31	1.3	0.0	16,966	16,545	22.1	△ 2.5	1,584,428	1,706,821	42.0	7.7

付加価値額（*従業者 4～29 人の事業所については粗付加価値額）

平成 25 年中における付加価値額は 9,363 億円で、平成 24 年工業統計調査に比べ 399 億円の増加（前年比 4.4%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ」が 1,607 億円で 17.2%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 1,151 億円で 12.3%、「食料」が 1,065 億円で 11.4%、「化学」が 919 億円で 9.8%となっており、これら 4 産業で全体の 50.6%を占めています。

（「皮革」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）従業者規模別（6 階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「100～299 人」が 3,066 億円で 32.7%と最も高く、次いで「300 人以上」が 3,064 億円で 32.7%となっています。

図3-1 産業別付加価値額
構成比

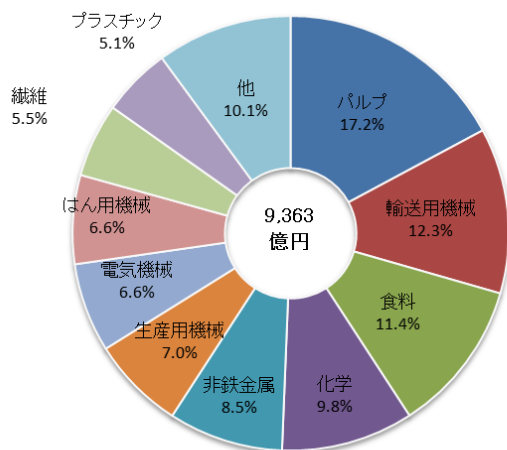
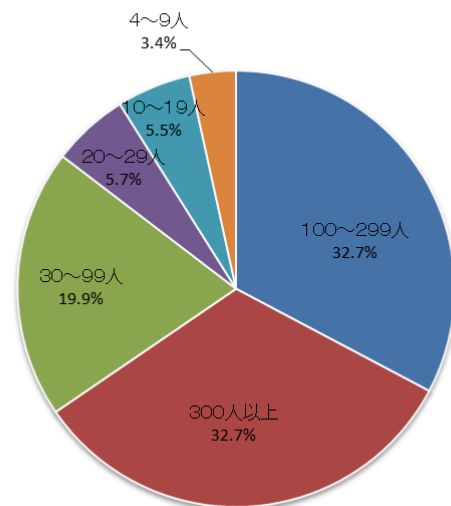


図3-2 規模別付加価値額
構成比



(3) 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所について付加価値率をみると、製造業全体では22.0%と前年より0.5ポイント増加しました。

産業別にみると付加価値率の高い産業は「電気機械」、「家具」、「はん用機械」などでした。

（「石油・石炭」、「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図3-3 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

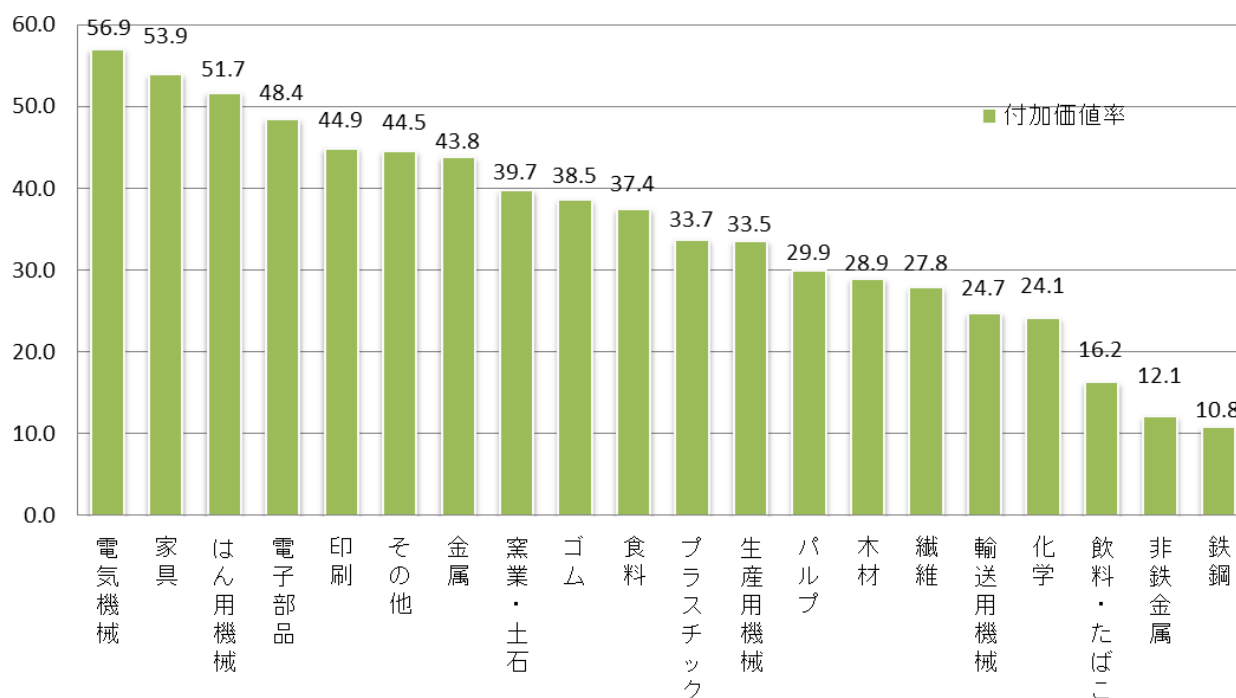


表3 付加価値額(従業員4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業員4人以上の事業所					従業員30人以上の事業所			
	粗付加価値額		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)			付加価値額		付加価値率	1事業所 当たり付 加価値額
	25年	構成比	25年	構成比	前年比	25年	25年		
	(百万円)		(%)			(百万円)		(%)	(%)
県 計	1,049,004	100.0	936,344	100.0	4.4	799,465	100.0	22.0	160,213
(産業別)									
09 食料	111,473	10.6	106,455	11.4	△7.4	90,017	11.3	37.4	92,801
10 飲料・たばこ	7,821	0.7	5,363	0.6	△21.1	2,232	0.3	16.2	55,788
11 繊維	62,213	5.9	51,314	5.5	1.8	36,578	4.6	27.8	83,131
12 木材	10,888	1.0	10,332	1.1	8.2	5,642	0.7	28.9	47,018
13 家具	3,450	0.3	3,434	0.4	6.5	1,515	0.2	53.9	50,488
14 パルプ	186,323	17.8	160,676	17.2	△2.4	145,020	18.1	29.9	193,360
15 印刷	12,419	1.2	11,636	1.2	3.7	6,397	0.8	44.9	39,980
16 化学	113,395	10.8	91,905	9.8	△25.5	87,853	11.0	24.1	439,265
17 石油・石炭	△ 15,004	△1.4	△ 18,356	△2.0	△20.1	x	x	x	x
18 プラスチック	56,806	5.4	48,010	5.1	38.9	43,258	5.4	33.7	160,214
19 ゴム	1,355	0.1	1,288	0.1	△19.9	1,016	0.1	38.5	25,404
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	15,634	1.5	15,065	1.6	△8.1	6,041	0.8	39.7	40,277
22 鉄鋼	14,924	1.4	12,552	1.3	△22.2	10,853	1.4	10.8	120,593
23 非鉄金属	78,393	7.5	79,790	8.5	43.4	79,571	10.0	12.1	795,708
24 金属	27,463	2.6	27,158	2.9	2.8	12,770	1.6	43.8	75,118
25 はん用機械	59,532	5.7	61,753	6.6	77.7	55,979	7.0	51.7	199,926
26 生産用機械	73,958	7.1	65,106	7.0	△11.5	51,421	6.4	33.5	107,126
27 業務用機械	1,717	0.2	1,540	0.2	△27.6	x	x	x	x
28 電子部品	22,579	2.2	18,690	2.0	23.4	18,529	2.3	48.4	185,293
29 電気機械	66,501	6.3	61,952	6.6	13.2	59,425	7.4	56.9	297,123
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	131,296	12.5	115,078	12.3	27.4	101,563	12.7	24.7	350,218
32 その他	5,040	0.5	4,812	0.5	△12.5	2,277	0.3	44.5	45,543
(規模別)									
4~9人	32,247	3.1	32,247	3.4	3.4	-	-	-	-
10~19人	51,485	4.9	51,485	5.5	△8.8	-	-	-	-
20~29人	53,147	5.1	53,147	5.7	2.2	-	-	-	-
30~99人	207,650	19.8	186,470	19.9	4.6	186,470	23.3	28.0	51,228
100~299人	334,892	31.9	306,576	32.7	6.2	306,576	38.3	22.6	294,785
300人以上	369,582	35.2	306,418	32.7	5.7	306,418	38.3	19.1	988,447

付加価値額

注) 付加価値率=

製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)+(半製品及び仕掛品年末価格-半製品及び仕掛品年初価格)-(国内消費税額+推計消費税額)

×100

原材料使用額等

平成 25 年中の 1 年間における原材料使用額等は 2 兆 8,763 億円で、平成 24 年工業統計調査に比べ 612 億円の増加（前年比 2.2%）となりました。

（１）原材料使用額等

産業別構成比をみると、「石油・石炭」が 6,124 億円で 21.3%、「非鉄金属」が 5,718 億円で 19.9% となっており、次いで「パルプ」が 3,363 億円で 11.7%と続いており、これら 3 産業で全体の 52.9% を占めています。

次に産業別に前年と比べると

- 増加した産業は
「石油・石炭」など 12 産業でした。
- 減少した産業は
「生産用機械」など 10 産業でした。

（「皮革」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（２）原材料率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における原材料率は 74.8%となりました。

産業別にみると、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「輸送用機械」などが高く、「電気機械」、「電子部品」、「家具」などが低くなっています。

（「石油・石炭」、「皮革」、「業務用機械」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図4-1 産業別原材料使用額等構成比

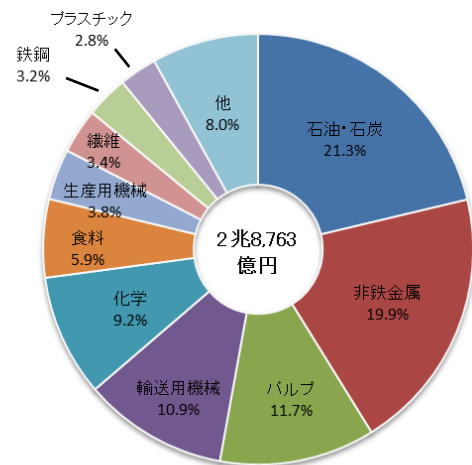
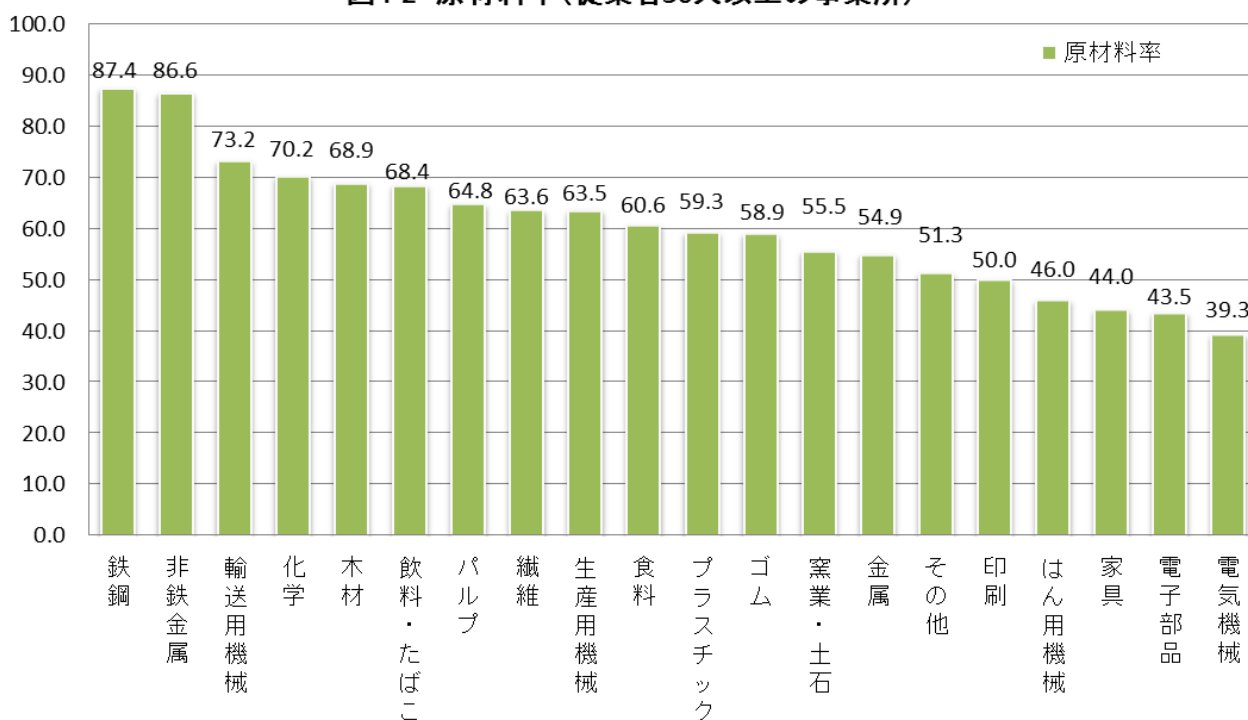


図4-2 原材料率(従業者30人以上の事業所)



(3) 原材料使用額等 (30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業における原材料使用額等は2兆7,118億円で平成24年工業統計調査に比べ652億円の増加(前年比2.5%)となりました。

表4-1 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	24年		25年		前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
合計	2,646,601	100.0	2,711,753	100.0	2.5
原材料使用額	2,091,531	79.0	2,219,460	81.8	6.1
燃料使用額	91,832	3.5	99,170	3.7	8.0
電力使用額	50,564	1.9	51,419	1.9	1.7
委託生産費	128,676	4.9	124,070	4.6	△3.6
製造等に関連する外注費	43,845	1.7	37,353	1.4	△14.8
転売した商品の仕入額	240,153	9.1	180,282	6.6	△24.9

表4-2 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業者4人以上の事業所			従業者30人以上の事業所			
	原材料使用額等			原材料使用額等			原材料率 25年
	25年	構成比	前年比	25年	構成比	前年比	
(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	
県 計	2,876,339	100.0	2.2	2,711,753	100.0	2.5	74.8
(産業別)							
09 食料	169,201	5.9	△0.2	145,735	5.4	△ 0.5	60.6
10 飲料・たばこ	18,984	0.7	△5.7	9,414	0.3	△ 9.5	68.4
11 繊維	96,897	3.4	3.0	83,626	3.1	4.1	63.6
12 木材	21,420	0.7	18.1	13,470	0.5	43.4	68.9
13 家具	2,987	0.1	△1.0	1,239	0.0	15.3	44.0
14 パルプ	336,310	11.7	1.9	314,565	11.6	2.2	64.8
15 印刷	11,750	0.4	3.9	7,125	0.3	0.8	50.0
16 化学	263,494	9.2	19.5	256,053	9.4	19.1	70.2
17 石油・石炭	612,374	21.3	21.3	x	x	x	x
18 プラスチック	81,565	2.8	8.8	76,171	2.8	9.5	59.3
19 ゴム	2,232	0.1	3.8	1,554	0.1	△ 7.2	58.9
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	21,130	0.7	1.7	8,454	0.3	2.2	55.5
22 鉄鋼	91,491	3.2	4.2	87,812	3.2	5.7	87.4
23 非鉄金属	571,750	19.9	△2.9	571,458	21.1	△ 2.9	86.6
24 金属	29,832	1.0	△3.9	16,023	0.6	△ 2.0	54.9
25 はん用機械	55,613	1.9	△18.7	49,886	1.8	△ 21.9	46.0
26 生産用機械	109,760	3.8	△19.3	97,492	3.6	△ 18.5	63.5
27 業務用機械	706	0.0	7.0	x	x	x	x
28 電子部品	17,103	0.6	△10.6	16,642	0.6	△ 11.0	43.5
29 電気機械	43,478	1.5	14.0	41,011	1.5	14.7	39.3
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	312,362	10.9	△15.3	300,906	11.1	△ 15.5	73.2
32 その他	4,548	0.2	△17.8	2,624	0.1	△ 29.6	51.3
(規模別)							
4~9人	36,065	1.3	3.6	-	-	-	-
10~19人	66,042	2.3	△8.2	-	-	-	-
20~29人	62,480	2.2	1.1	-	-	-	-
30~99人	462,459	16.1	1.5	462,459	17.1	1.5	69.5
100~299人	1,017,112	35.4	△5.3	1,017,112	37.5	△ 5.3	75.1
300人以上	1,232,182	42.8	10.3	1,232,182	45.4	10.3	76.7

注)原材料率=
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価格} - \text{半製品及び仕掛品年初価格}) - (\text{国内消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

現金給与総額

平成 25 年中に支払われた現金給与総額は 2,972 億円で、平成 24 年工業統計調査に比べ 143 億円の減少（前年比△4.6%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ」が 451 億円で 15.2%と最も高く、次いで「食料」が 328 億円で 11.0%、「生産用機械」が 296 億円で 9.9%、「繊維」が 267 億円で 9.0%、「電気機械」が 238 億円で 8.0%となっており、この 5 産業で全体の 53.1%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると

○増加した産業は

「木材」など 8 産業でした。

○減少した産業は

「業務用機械」など 14 産業でした。

（「皮革」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）現金給与率（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所における現金給与率は 6.5%となりました。

産業別にみると「ゴム」、「家具」、「電子部品」などが高く、「非鉄金属」、「鉄鋼」、「輸送用機械」などが低くなっています。

（「石油・石炭」、「皮革」、「業務用機械」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図5-1 産業別現金給与総額構成比

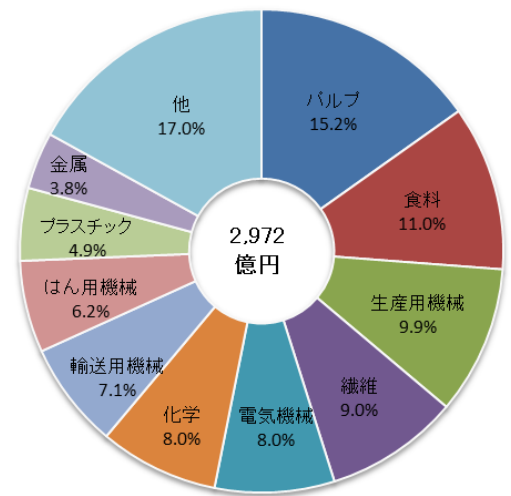


図5-2 現金給与率(従業員30人以上の事業所)

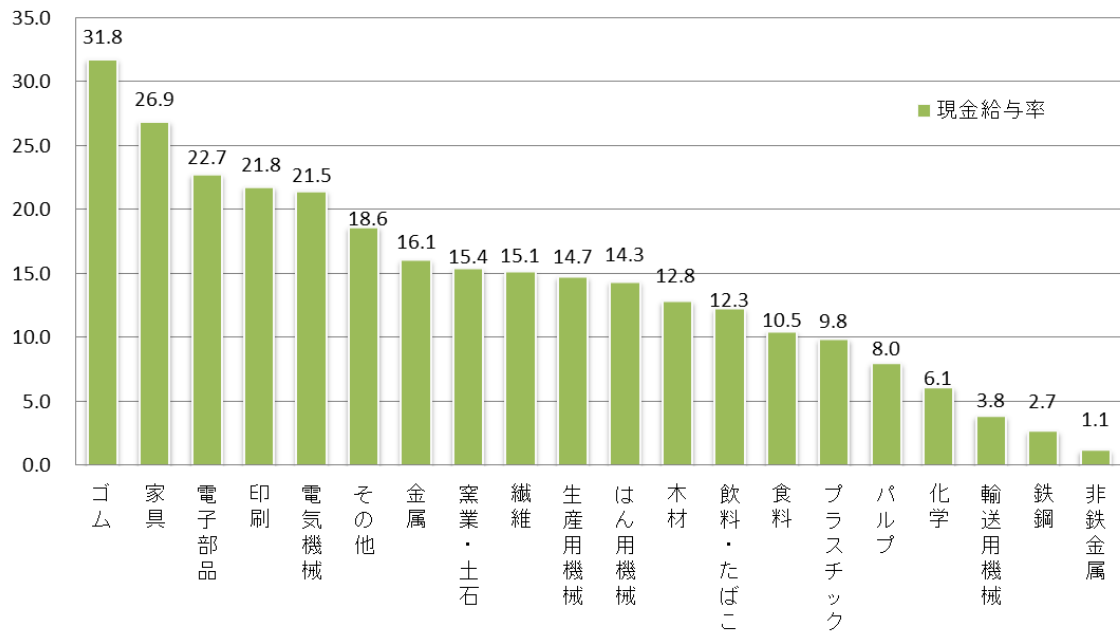


表5 現金給与総額等(従業員4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業員4人以上の事業所				従業員30人以上の事業所			
	現金給与総額			1人当たり 現金給与総額	現金給与総額			現金給与率
	25年	構成比	前年比		25年	構成比	前年比	
	(百万円)			(%)	(%)			(万円)
県 計	297,192	100.0	△4.6	396.7	235,084	100.0	△5.2	6.5
(産業別)								
09 食料	32,811	11.0	△7.6	247.9	25,203	10.7	△9.4	10.5
10 飲料・たばこ	3,024	1.0	△12.7	387.2	1,686	0.7	△16.6	12.3
11 繊維	26,686	9.0	4.3	329.0	19,909	8.5	5.5	15.1
12 木材	4,571	1.5	9.5	315.4	2,508	1.1	40.3	12.8
13 家具	1,820	0.6	4.4	303.8	756	0.3	26.0	26.9
14 パルプ	45,077	15.2	4.0	444.8	38,669	16.4	4.4	8.0
15 印刷	5,580	1.9	△6.8	304.9	3,107	1.3	△11.2	21.8
16 化学	23,693	8.0	△11.5	682.8	22,158	9.4	△13.3	6.1
17 石油・石炭	4,270	1.4	5.1	653.8	x	x	x	x
18 プラスチック	14,461	4.9	1.5	425.1	12,648	5.4	4.3	9.8
19 ゴム	1,073	0.4	△5.6	256.0	838	0.4	△10.5	31.8
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	6,432	2.2	△3.4	317.6	2,338	1.0	△0.8	15.4
22 鉄鋼	3,648	1.2	△4.9	397.8	2,672	1.1	△5.9	2.7
23 非鉄金属	7,726	2.6	△5.8	598.4	7,581	3.2	△5.9	1.1
24 金属	11,326	3.8	0.5	381.5	4,686	2.0	11.8	16.1
25 はん用機械	18,282	6.2	0.9	459.7	15,548	6.6	△0.7	14.3
26 生産用機械	29,558	9.9	△10.0	448.5	22,618	9.6	△10.4	14.7
27 業務用機械	759	0.3	△36.4	373.8	x	x	x	x
28 電子部品	8,945	3.0	△26.6	358.4	8,702	3.7	△27.1	22.7
29 電気機械	23,760	8.0	△7.7	517.7	22,412	9.5	△7.9	21.5
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	21,100	7.1	△5.5	444.4	15,679	6.7	△7.9	3.8
32 その他	2,259	0.8	△15.6	256.1	953	0.4	△33.4	18.6
(規模別)								
4~9人	14,914	5.0	0.4	256.6	-	-	-	-
10~19人	24,492	8.2	△5.8	281.4	-	-	-	-
20~29人	22,703	7.6	0.1	311.0	-	-	-	-
30~99人	69,842	23.5	△0.9	353.6	69,842	29.7	△0.9	10.5
100~299人	72,865	24.5	△6.6	433.8	72,865	31.0	△6.6	5.4
300人以上	92,377	31.1	△7.1	558.3	92,377	39.3	△7.1	5.7

注)1人当たり現金給与総額 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業員数}}$$

現金給与総額 = 現金給与額(基本給、諸手当) + その他の給与額(退職手当、解雇予告手当等)

現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価格} - \text{半製品及び仕掛品年初価格}) - (\text{国内消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

平成 25 年末の従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産（土地含む）は 1 兆 592 億円で、年初に比べ 43 億円の増加（年初比 0.4%）となりました。

同じく、有形固定資産投資総額（土地含む）は 1,323 億円で、平成 24 年工業統計調査に比べ 120 億円の減少（前年比△8.3%）となりました。

（1）有形固定資産年末現在高

（年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額）

産業別構成比でみると、「パルプ」が 2,794 億円で 26.4%、「化学」が 1,462 億円で 13.8%、「輸送用機械」が 1,155 億円で 10.9%、「繊維」が 850 億円で 8.0%となっており、この 4 産業で全体の 59.1%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

○増加した産業は

「非鉄金属」など 10 産業でした。

○減少した産業は

「電子部品」など 10 産業でした。

（「石油・石炭」、「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）投資総額

（年間取得額＋建設仮勘定増－建設仮勘定減）

投資の内訳をみると、「機械・装置」が 980 億円と最も高く、次いで「建物・構築物」が 231 億円となりました。

また、平成 25 年 1 年間の投資総額を産業別にみると、「パルプ」が 272 億円で 20.6%と最も高く、次いで「化学」が 252 億円で 19.0%、「プラスチック」が 184 億円で 13.9%の順となっています。

（「石油・石炭」、「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図6 産業別有形固定資産
年末現在高構成比

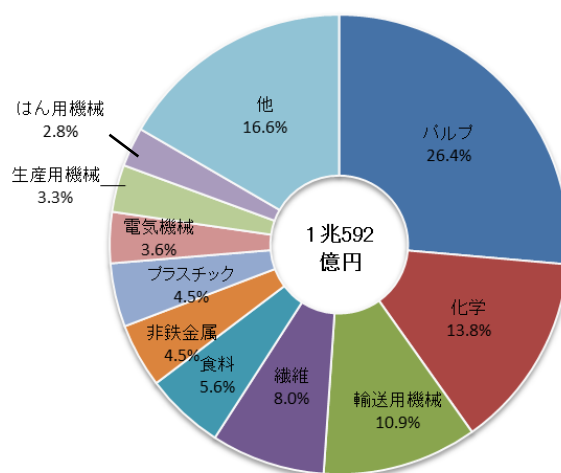


表6-1 有形固定資産投資の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	年次			年次		
	24年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)	25年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)
投資総額	144,387	100.0	△18.5	132,348	100.0	△8.3
土地	1,623	1.1	△72.0	1,435	1.1	△11.6
建物・構築物	26,617	18.4	4.5	23,142	17.5	△13.1
機械・装置	80,199	55.5	△39.5	98,049	74.1	22.3
船舶・車両・運搬具等	7,381	5.1	△16.8	6,909	5.2	△6.4
建設仮勘定	28,567	19.8	563.5	2,814	2.1	△90.1
除却額	10,047		△43.3	9,417		△6.3
減価償却額	122,789		△3.2	115,786		△5.7
純投資額	11,551		△64.5	7,146		△38.1

表6-2 有形固定資産取得額の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	土地	建物・構築物	機械・装置	船舶・車両・ 運搬具等	合計
年次	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
H 元	39,842	26,851	112,168	9,315	188,176
2	18,788	35,389	118,972	10,612	183,761
3	12,915	49,601	160,419	12,691	235,626
4	12,429	46,731	123,432	11,740	194,332
5	11,289	36,680	135,562	19,765	203,296
6	13,212	27,747	115,696	10,366	167,021
7	11,820	33,896	111,377	12,088	169,181
8	6,124	21,448	94,973	10,553	133,098
9	8,948	32,403	103,692	13,604	158,648
10	8,180	46,314	166,726	13,269	234,488
11	10,003	21,114	96,528	9,764	137,409
12	2,404	24,018	124,670	8,950	160,042
13	5,187	20,475	136,110	9,458	171,230
14	20,924	36,834	116,543	9,564	183,865
15	3,459	18,380	80,246	7,216	109,300
16	8,582	21,493	73,521	8,427	112,024
17	3,576	26,503	97,171	9,265	136,515
18	6,842	36,373	98,601	8,568	150,384
19	5,526	38,919	187,515	9,230	241,190
20	16,726	33,106	126,778	9,510	186,121
21	7,052	29,259	85,721	12,854	134,885
22	6,329	36,653	147,585	10,554	201,121
23	5,799	25,475	132,649	8,873	172,795
24	1,623	26,617	80,199	7,381	115,820
25	1,435	23,142	98,049	6,909	129,534

表6-3 有形固定資産現在高、投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目	有形固定資産現在高				投資総額		
	平成25年				平成25年		前年比
	年初	年末	年初比	構成比	構成比		
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(%)			(%)	(百万円)
県 計	1,054,915	1,059,246	100.0	0.4	132,348	100.0	△8.3
(産業別)							
09 食料	59,975	59,138	5.6	△1.4	4,905	3.7	△46.4
10 飲料・たばこ	24,914	23,156	2.2	△7.1	1,146	0.9	△7.6
11 繊維	80,815	85,012	8.0	5.2	16,299	12.3	4.3
12 木材	9,338	9,532	0.9	2.1	684	0.5	50.3
13 家具	1,207	1,183	0.1	△2.0	35	0.0	△25.5
14 パルプ	274,547	279,447	26.4	1.8	27,249	20.6	52.5
15 印刷	8,884	8,995	0.8	1.2	872	0.7	4.7
16 化学	141,346	146,157	13.8	3.4	25,159	19.0	△31.6
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	46,511	47,440	4.5	2.0	18,400	13.9	△21.9
19 ゴム	876	814	0.1	△7.1	23	0.0	△41.0
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	9,294	8,991	0.8	△3.3	673	0.5	102.7
22 鉄鋼	27,551	26,395	2.5	△4.2	781	0.6	△9.6
23 非鉄金属	42,977	47,858	4.5	11.4	12,802	9.7	28.3
24 金属	7,838	7,828	0.7	△0.1	430	0.3	△2.3
25 はん用機械	28,818	29,302	2.8	1.7	2,816	2.1	19.0
26 生産用機械	34,217	35,131	3.3	2.7	5,362	4.1	△38.4
27 業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	17,410	15,531	1.5	△10.8	1,304	1.0	△49.7
29 電気機械	41,396	38,050	3.6	△8.1	2,801	2.1	△50.6
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	120,247	115,506	10.9	△3.9	6,044	4.6	32.6
32 その他	2,674	2,793	0.3	4.5	339	0.3	△27.3
(規模別)							
30～99人	194,443	192,196	18.1	△1.2	17,311	13.1	7.6
100～299人	298,489	301,373	28.5	1.0	32,394	24.5	△6.7
300人以上	561,983	565,678	53.4	0.7	82,644	62.4	△11.7

注) 投資総額＝有形固定資産取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額

在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 25 年末の従業者 30 人以上の事業所における在庫額は 4,917 億円で、年初に比べ 69 億円の増加（年初比 1.4%）となりました。

年末在庫額の内訳をみると、製造品在庫額が 1,358 億円で年初に比べ 83 億円の減少、半製品・仕掛品価額が 2,466 億円で年初に比べ 114 億円の増加、原材料等在庫額が 1,093 億円で年初に比べ 37 億円の増加となっています。

在庫額の産業別の状況

年末在庫額の産業別構成比をみると、「非鉄金属」が 1,176 億円で 23.9%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 949 億円で 19.3%、「化学」が 624 億円で 12.7%となっており、この 3 産業で全体の 55.9%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

- 増加した産業は
「はん用機械」など 8 産業でした。
- 減少した産業は
「印刷」など 12 産業でした。

（「石油・石炭」、「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図7 産業別年末在庫額構成比

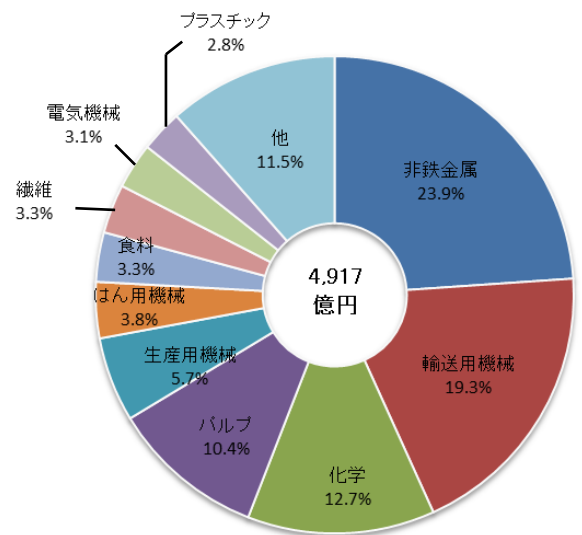


表7 在庫額(従業者30人以上の事業所)

項目	在庫合計					製造品在庫額		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	平成25年					年初	年末	価額		在庫額	
	年初	年末	在庫投資額	構成比	年初比			年初	年末	年初	年末
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
県 計	484,874	491,735	6,861	100.0	1.4	144,115	135,801	235,177	246,617	105,582	109,317
(産業別)											
09 食料	15,692	16,467	775	3.3	4.9	5,399	5,283	904	855	9,388	10,330
10 飲料・たばこ	3,491	3,245	△246	0.7	△7.0	1,402	1,223	1,526	1,356	563	666
11 繊維	16,469	16,290	△179	3.3	△1.1	4,703	4,522	3,695	4,336	8,071	7,432
12 木材	2,547	2,130	△417	0.4	△16.4	961	838	383	387	1,203	905
13 家具	215	244	29	0.0	13.6	131	172	16	18	68	53
14 パルプ	51,316	51,369	53	10.4	0.1	25,215	25,588	6,894	6,971	19,207	18,811
15 印刷	668	553	△115	0.1	△17.2	90	88	292	250	286	216
16 化学	62,950	62,427	△523	12.7	△0.8	42,316	41,152	3,287	3,910	17,348	17,365
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	12,382	13,982	1,601	2.8	12.9	6,652	7,234	2,273	1,961	3,457	4,787
19 ゴム	225	214	△11	0.0	△4.9	91	95	64	60	69	58
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	1,258	1,435	177	0.3	14.1	663	816	129	131	466	488
22 鉄鋼	5,987	5,385	△602	1.1	△10.1	3,361	2,622	1,241	1,406	1,385	1,357
23 非鉄金属	102,538	117,593	15,055	23.9	14.7	28,299	22,463	56,995	73,332	17,245	21,798
24 金属	1,828	1,923	95	0.4	5.2	805	825	541	601	482	497
25 はん用機械	13,603	18,644	5,041	3.8	37.1	1,728	1,733	9,249	13,961	2,626	2,950
26 生産用機械	32,750	28,133	△4,617	5.7	△14.1	4,429	2,706	22,226	19,618	6,096	5,809
27 業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	5,581	4,708	△873	1.0	△15.6	144	92	4,761	4,018	676	597
29 電気機械	16,088	15,225	△864	3.1	△5.4	1,560	1,609	11,450	10,851	3,078	2,764
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	102,746	94,917	△7,829	19.3	△7.6	207	132	99,312	92,050	3,227	2,735
32 その他	686	663	△23	0.1	△3.3	278	260	101	108	307	296
(規模別)											
30~99人	90,872	86,587	△4,286	17.6	△4.7	27,838	23,899	36,806	36,167	26,227	26,520
100~299人	252,718	257,975	5,258	52.5	2.1	52,266	44,814	164,606	174,476	35,846	38,686
300人以上	141,284	147,173	5,889	29.9	4.2	64,011	67,088	33,764	35,974	43,509	44,111

注) 在庫投資額＝ 年末在庫額－年初在庫額

工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

平成 25 年末現在での従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は 2,272 万㎡で、前年に比べ 2 万㎡の減少（前年比△0.1%）となりました。

また 1 事業所当たりの敷地面積は 45,529 ㎡となりました。

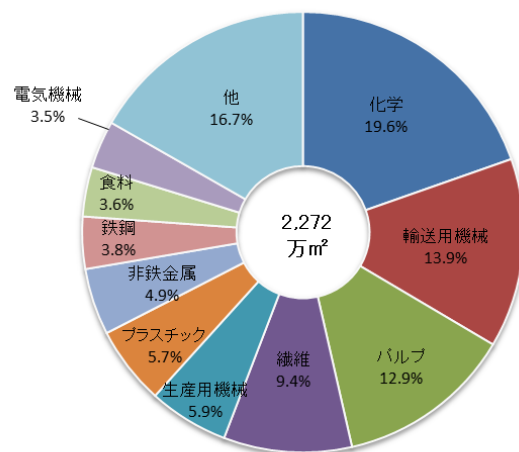
産業別の状況

敷地面積の産業別構成比をみると、「化学」が 446 万㎡で全体の 19.6%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 315 万㎡で 13.9%、「パルプ」が 294 万㎡で 12.9%、「繊維」が 214 万㎡で 9.4%となっており、これら 4 産業で全体の 55.8%を占めています。

産業別に前年と比較すると、

- 増加した産業は
「木材」など 10 産業でした。
- 減少した産業は
「その他」など 9 産業でした。

図8 産業別敷地面積構成比



（「石油・石炭」、「皮革」、「業務用機械」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

表8-1 事業所敷地面積の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所敷地面積	1事業所当たり 敷地面積
年次	(所)	(人)	(百万円)	(百㎡)	(百㎡)
元	771	77,101	2,599,814	203,477	263.9
2	776	80,672	2,745,549	205,994	265.5
3	798	81,708	2,849,376	210,177	263.4
4	791	82,413	2,863,845	209,678	265.1
5	759	80,588	2,907,657	211,467	278.6
6	742	80,640	2,952,432	212,305	286.1
7	723	78,082	3,067,064	211,678	292.8
8	724	77,796	3,123,534	220,463	304.5
9	704	75,535	3,254,533	212,036	301.2
10	680	73,653	3,144,028	220,310	324.0
11	652	70,015	2,995,565	218,062	334.5
12	625	66,890	3,036,466	225,896	361.4
13	583	63,887	2,872,246	223,693	383.7
14	559	60,058	2,715,373	223,013	399.0
15	531	58,376	2,836,214	220,547	415.3
16	530	56,989	2,949,098	222,087	419.0
17	540	57,471	3,083,719	224,128	415.1
18	539	57,490	3,390,655	221,929	411.7
19	542	58,520	3,973,736	222,755	411.0
20	530	59,276	3,944,091	223,982	422.6
21	495	56,062	3,242,468	222,611	449.7
22	491	54,201	3,486,397	224,620	457.5
23	537	55,452	4,008,319	222,516	414.4
24	514	54,940	3,714,382	227,387	442.4
25	499	53,096	3,759,319	227,190	455.3

表8-2 敷地面積、建築面積、延べ建築面積(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	敷地面積				建築面積 (㎡)	建ぺい率 (%)	延べ 建築面積 (㎡)
	25年		前年比 (%)	1事業所 当たり (㎡)			
	(㎡)	構成比 (%)					
県 計	22,718,976	100.0	△0.1	45,529	5,470,866	24.1	8,032,810
(産業別)							
09 食料	821,225	3.6	△3.8	8,466	319,634	38.9	495,019
10 飲料・たばこ	301,335	1.3	0.0	75,334	104,787	34.8	141,958
11 繊維	2,136,976	9.4	△6.3	48,568	591,336	27.7	861,790
12 木材	305,273	1.3	34.5	25,439	78,816	25.8	81,382
13 家具	24,731	0.1	7.2	8,244	9,403	38.0	11,724
14 パルプ	2,936,258	12.9	2.1	39,150	1,018,195	34.7	1,625,343
15 印刷	71,918	0.3	△0.3	4,495	38,684	53.8	68,532
16 化学	4,458,730	19.6	0.1	222,937	656,328	14.7	1,398,374
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	1,304,448	5.7	0.0	48,313	331,184	25.4	415,941
19 ゴム	39,623	0.2	3.2	9,906	16,119	40.7	17,610
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	394,136	1.7	△3.2	26,276	92,408	23.4	103,097
22 鉄鋼	866,765	3.8	△0.8	96,307	113,321	13.1	128,262
23 非鉄金属	1,108,157	4.9	△0.6	110,816	252,813	22.8	352,035
24 金属	406,838	1.8	△11.6	23,932	130,445	32.1	139,998
25 はん用機械	727,255	3.2	27.0	25,973	301,596	41.5	325,281
26 生産用機械	1,334,456	5.9	△8.2	27,801	443,708	33.3	526,655
27 業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	281,170	1.2	20.6	28,117	106,991	38.1	230,437
29 電気機械	796,301	3.5	2.5	39,815	329,505	41.4	482,828
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	3,152,409	13.9	0.9	108,704	474,607	15.1	543,989
32 その他	42,982	0.2	△46.1	8,596	11,541	26.9	17,898
(規模別)							
30~99人	4,524,044	19.9	△0.0	12,429	1,614,412	35.7	2,060,441
100~299人	7,963,648	35.1	△5.9	76,574	1,703,713	21.4	2,249,130
300人以上	10,231,284	45.0	4.9	330,041	2,152,741	21.0	3,723,239

注) 建ぺい率 = $\frac{\text{建築面積}}{\text{敷地面積}}$

工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

平成 25 年中の従業者 30 人以上の事業所における 1 日当たりの工業用水使用量は 433 万 m³ で、平成 24 年工業統計調査に比べると 13 万 m³ の増加（前年比 3.0%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別に使用量を比較すると、「化学」が 214 万 m³ で 49.4% と最も高く、次いで「繊維」が 65 万 m³ で 15.0% となっており、この 2 産業で全体の 64.4% を占めています。

1 事業所当たりの用水量を比較すると、「化学」、「非鉄金属」、「繊維」などが高い利用量となっています。

（「パルプ」、「石油・石炭」、「皮革」、「業務用機械」、「情報通信機械」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）水源別の状況

水源別の用水量をみると、淡水、海水別では淡水が 80.0%（347 万 m³）、海水が 20.0%（86 万 m³）となっています。

さらに淡水を水源別にみると、「回収水」が 72.6%（252 万 m³）、と最も高く、次いで「工業用水道」が 21.3%（74 万 m³）、「井戸水」が 4.0%（14 万 m³）となっています。（「その他」6 万 m³、「上水道」1 万 m³）

（3）用途別の状況

淡水の用途別構成比をみると、「冷却用水・温調用水」が 77.8%（270 万 m³）と最も高く、次いで「製品処理・洗浄用水」が 17.8%（62 万 m³）、「ボイラー用水」が 2.7%（10 万 m³）となっています。（「原料用水」0.6 万 m³、「その他」5 万 m³）

図9-1 産業別用水量構成比

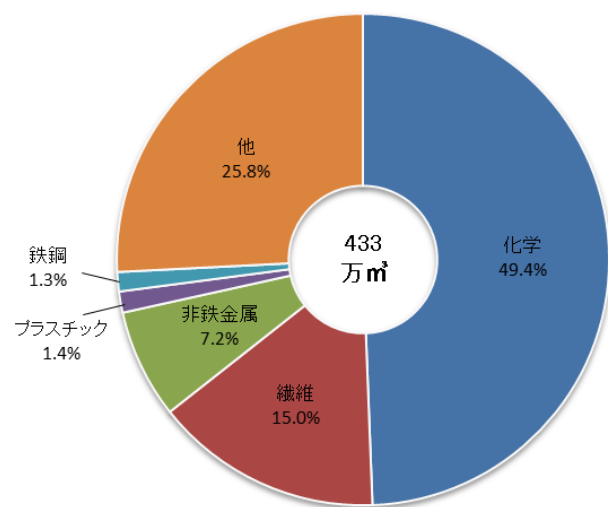


表9 1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	25年					前年比 (%)	1事業所 当たり (m3)
	淡水		海水 (m3)	合計			
	(m3)	うち回収水 (m3)		(m3)	構成比 (%)		
県 計	3,468,578	2,516,455	864,570	4,333,148	100.0	3.0	8,684
(産業別)							
09 食料	20,507	59	-	20,507	0.5	3.4	211
10 飲料・たばこ	8,461	782	-	8,461	0.2	△10.2	2,115
11 繊維	618,722	468,847	31,085	649,807	15.0	2.6	14,768
12 木材	291	-	-	291	0.0	31.1	24
13 家具	212	-	-	212	0.0	1,530.8	71
14 パルプ	564,178	67,309	x	x	x	x	x
15 印刷	141	-	-	141	0.0	△2.8	9
16 化学	1,827,888	1,666,878	311,995	2,139,883	49.4	4.6	106,994
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	60,069	20,996	-	60,069	1.4	△2.6	2,225
19 ゴム	342	300	-	342	0.0	△39.4	86
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石	7,543	4,390	-	7,543	0.2	1.2	503
22 鉄鋼	55,036	49,822	-	55,036	1.3	28.1	6,115
23 非鉄金属	76,612	49,840	233,509	310,121	7.2	△0.3	31,012
24 金属	724	52	-	724	0.0	△18.0	43
25 はん用機械	1,187	-	-	1,187	0.0	△32.9	42
26 生産用機械	3,572	58	-	3,572	0.1	△9.1	74
27 業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
28 電子部品	14,775	4,591	-	14,775	0.3	11.3	1,478
29 電気機械	3,508	32	-	3,508	0.1	△9.8	175
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	3,095	12	10	3,105	0.1	2.0	107
32 その他	576	-	-	576	0.0	△23.7	115
(規模別)							
30~99人	226,873	125,921	61,689	288,562	6.7	3.4	793
100~299人	592,909	450,971	343,034	935,943	21.6	0.0	8,999
300人以上	2,648,796	1,939,563	459,847	3,108,643	71.7	4.0	100,279

市町別の概況

(従業員4人以上の事業所)

事業所数

事業所数の増減を市町別に平成24年工業統計調査と比較すると、2市町で増加し、16市町で減少しました。

前年比で増加幅の大きい市町は、「上島町」前年比9.1%、「松前町」前年比6.6%で、前年比で減少幅の大きい市町は、「松野町」前年比 Δ 25.0%、「愛南町」前年比 Δ 8.8%、「大洲市」前年比 Δ 7.8%などでした。

従業員数

従業員数の増減を市町別に平成24年工業統計調査と比較すると、2市町で増加し、17市町で減少しました。

前年比で増加幅の大きい市町は、「松前町」前年比9.6%、「久万高原町」前年比5.5%で、前年比で減少幅の大きい市町は、「伊予市」前年比 Δ 8.0%、「大洲市」前年比 Δ 7.4%、「東温市」前年比 Δ 6.5%などでした。

製造品出荷額等

製造品出荷額等の増減を市町別に平成24年工業統計調査と比較すると、増加した市町は12市町で、減少した市町は8市町でした。

前年比で増加幅の大きい市町は、「松野町」前年比42.1%、「松前町」前年比16.9%、「新居浜市」前年比9.3%などで、前年比で減少幅の大きい市町は、「東温市」前年比 Δ 12.7%、「伊予市」前年比 Δ 11.5%、「上島町」 Δ 7.8%などでした。

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 市町	事業所数					従業者数				
	24年	25年	構成比	増減	前年比	24年	25年	構成比	増減	前年比
	(所)	(所)				(%)	(所)			
県 計	2,432	2,356	100.0	△76	△3.1	77,131	74,912	100.0	△2,219	△2.9
201 松山市	410	397	16.9	△13	△3.2	14,398	13,855	18.5	△543	△3.8
202 今治市	456	445	18.9	△11	△2.4	11,532	11,184	14.9	△348	△3.0
203 宇和島市	109	103	4.4	△6	△5.5	1,715	1,616	2.2	△99	△5.8
204 八幡浜市	60	58	2.5	△2	△3.3	1,996	1,908	2.5	△88	△4.4
205 新居浜市	215	200	8.5	△15	△7.0	8,736	8,485	11.3	△251	△2.9
206 西条市	260	253	10.7	△7	△2.7	10,277	9,774	13.0	△503	△4.9
207 大洲市	77	71	3.0	△6	△7.8	2,082	1,928	2.6	△154	△7.4
210 伊予市	70	69	2.9	△1	△1.4	2,506	2,306	3.1	△200	△8.0
213 四国中央市	360	352	14.9	△8	△2.2	12,320	12,291	16.4	△29	△0.2
214 西予市	92	88	3.7	△4	△4.3	1,426	1,396	1.9	△30	△2.1
215 東温市	58	57	2.4	△1	△1.7	2,473	2,313	3.1	△160	△6.5
356 上島町	22	24	1.0	2	9.1	490	474	0.6	△16	△3.3
386 久万高原町	19	19	0.8	-	-	238	251	0.3	13	5.5
401 松前町	61	65	2.8	4	6.6	3,319	3,639	4.9	320	9.6
402 砥部町	42	41	1.7	△1	△2.4	1,292	1,213	1.6	△79	△6.1
422 内子町	49	47	2.0	△2	△4.1	1,018	1,015	1.4	△3	△0.3
442 伊方町	14	14	0.6	-	-	270	255	0.3	△15	△5.6
484 松野町	4	3	0.1	△1	△25.0	114	114	0.2	-	-
488 鬼北町	20	19	0.8	△1	△5.0	343	334	0.4	△9	△2.6
506 愛南町	34	31	1.3	△3	△8.8	586	561	0.7	△25	△4.3

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目	製造品出荷額等					主要産業	
	24年	25年	構成比	増減	前年比	1位	2位
市町	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
県 計	4,029,816	4,067,759	100.0	37,943	0.9		
201 松山市	413,163	435,137	10.7	21,974	5.3	化学	生産用機械
202 今治市	1,069,995	1,120,946	27.6	50,951	4.8	石油・石炭	輸送用機械
203 宇和島市	34,147	32,523	0.8	△1,624	△4.8	食料	飲料・たばこ
204 八幡浜市	37,376	35,542	0.9	△1,834	△4.9	食料	輸送用機械
205 新居浜市	601,953	658,215	16.2	56,262	9.3	化学	非鉄金属
206 西条市	885,993	799,571	19.7	△86,422	△9.8	非鉄金属	鉄鋼
207 大洲市	29,569	29,655	0.7	86	0.3	食料	木材
210 伊予市	87,629	77,532	1.9	△10,097	△11.5	食料	パルプ
213 四国中央市	598,730	602,280	14.8	3,550	0.6	パルプ	プラスチック
214 西予市	21,273	20,628	0.5	△645	△3.0	食料	窯業
215 東温市	70,204	61,263	1.5	△8,941	△12.7	電気機械	生産用機械
356 上島町	42,721	39,375	1.0	△3,346	△7.8	輸送用機械	金属
386 久万高原町	3,348	3,647	0.1	299	8.9	木材	窯業
401 松前町	92,764	108,419	2.7	15,655	16.9	繊維	食料
402 砥部町	14,679	14,954	0.4	275	1.9	食料	電気機械
422 内子町	14,489	15,667	0.4	1,178	8.1	繊維	食料
442 伊方町	2,803	2,997	0.1	194	6.9	食料	繊維
484 松野町	1,184	1,683	0.0	499	42.1	食料	その他
488 鬼北町	4,512	4,200	0.1	△312	△6.9	窯業	その他
506 愛南町	3,284	3,526	0.1	242	7.4	食料	輸送用機械